**令和７年度地域密着型サービス整備運営事業者募集要項**

**（小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護）**

**１　募集の趣旨**

廿日市市では、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、第９期介護保険事業計画（令和６年度～８年度）に基づき、地域密着型サービスを計画的に整備します。

この募集は、新たに地域密着型サービスを整備運営する事業者（以下「設置運営事業者」という。）を選定するために行うものです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 募集するサービス | 募集圏域 | 募集箇所数 | 開設時期 |
| 小規模多機能型居宅介護  看護小規模多機能型居宅介護 | 廿日市西部、  佐伯又は大野 | 各１事業所 | 令和９年４月１日までに開設 |

**２　募集を行うサービス等**

**３　応募要件**

次の全ての要件を満たしていることが条件です。全てを満たしていない場合は欠格となり、選定の対象外となります。

(1)　介護保険法第７８条の２第４項各号に該当しない法人であること 。

(2)　廿日市市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２４年条例第２７号）等介護保険関係の基準等を満たし、その他関連する法令等にも適合していること。

(3)　同法人（事業所）で施設の整備及び事業の運営を行うこと。

(4)　次の事項に該当していないこと。

①　市税を滞納している者

②　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「施行令」という。）第１６７条の４第１項の規定に該当する者

③　施行令第１６７条の４第２項各号の規定に該当する者で、当該事実があった日から２年を経過していない者

　　④　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）の適用を受ける団体

　　⑤　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号又は第６号に該当する者、広島県暴力団排除条例（平成２２年広島県条例第３７号）第１９条第３項の規定による公表が現に行われている者及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

**４　応募手続**

(1)　応募書類の提出

　　　本公募の応募者は、受付期間中に、電話等であらかじめ予約の上、応募書類を直接持参してください。（原則、郵送等での提出は受け付けません。）

提出時には、添付書類の不足、所定様式への記載漏れ等の形式審査のみ行います。一度提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

(2) 受付期間及び受付場所

|  |  |
| --- | --- |
| 受付期間 | 令和７年１０月２０日（月）から令和７年１２月２日（火）まで  （土・日・祝日を除く）  ※受付期間を過ぎた場合は受付できませんので、ご注意ください。 |
| 受付時間 | ９時から１６時まで |
| 受付場所 | 〒７３８－８５１２　廿日市市新宮一丁目１３番１号  廿日市市健康福祉部高齢介護課　介護保険係  （山崎本社みんなのあいプラザ３階） |

(3)　提出書類の修正及び追加資料等の提出依頼

　　　応募書類について審査判定上の疑義が生じたときは、内容についての確認や応募書類の修正を依頼する場合があります。また、追加資料等の提出を求める場合がありますので、あらかじめご了承ください。

**５ 応募書類**

(1)　提出書類一覧のとおり。

(2)　提出部数

　　①　正本１部

②　副本１０部

③　正本及び副本の電子データを格納したＣＤ等

(3)　応募書類の体裁及び注意点

　　①　応募書類は原則Ａ４判としてください。図面などについてＡ３判を用いる場合は、三つ折りとし、Ａ４判サイズとなるようにしてください。

　　②　応募書類はナンバー順に並べた上で一連のページ番号及び項目ごとにインデックスを付し、Ａ４判ファイルに綴ってください。

　　③　応募書類の表紙に「令和７年度地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護（又は看護小規模多機能型居宅介護））整備運営事業者開設提案書」と記載してください。正本には、これに加えて「応募事業者名」を記載してください。

④　副本の１０部については、審査判定に用いることから、公平性の観点により応募者が特定できないよう、法人名、法人名を類推させる事項等がある場合は黒塗りするなどしてください。ＷｏｒｄやＥｘｃｅｌ等で作成する書類の場合は、パソコン上で、該当部分を黒く塗りつぶす等の加工をお願いします。黒塗りが薄く、法人名等が容易に見えてしまうケースが見られますので、必ず、確認の上提出してください。

【提出書類一覧】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 書　　類 | 様　式 | 備　　　考 |
| １ | 応募申込書 | 様式１ |  |
| ２ | 誓約書兼同意書 | 様式２ |  |
| ３ | 法人登記事項証明書 | － | ３か月以内に発行されたもの |
| ４ | 滞納がない証明書（市税） | － | １か月以内に発行されたもの |
| ５ | 整備計画調書 | 様式３ |  |
| ６ | 法人代表者・管理者経歴書 | 様式４-１  様式４-２ | 資格証等の写しを添付すること |
| ７ | 事業予定の土地、建物に関する権利関係が確認できる書類 | － | ・土地・建物登記事項証明書（全部事項）及び売買確約書写し  ・借地・借家の賃貸借確約書写し |
| ８ | 財務諸表 | 様式任意 | ・直近３期分の決算書類  ・預金残高証明書及び融資見込み証明書（新規法人の場合） |
| ９ | 事業スケジュール | 様式任意 | 開設までの日程表を記載すること |
| 10 | 基本計画図面 | 様式任意 | ・事業予定所在地（周辺の地図も添付）、平面図（居室、トイレ、浴室等の内のり面積も記入）等の記載があるもの  ・土砂災害ポータルひろしま  （https://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp）から事業予定所在地周辺の「土砂災害警戒区域・特別警戒区域図」を取得し、Ａ４版で添付すること |
| 11 | 事業所運営の基本方針について | 様式５ |  |
| 12 | 法令等の遵守について | 様式６ |  |
| 13 | 運営実績 | 様式７ |  |
| 14 | 人材確保・人材育成等について | 様式８ |  |
| 15 | 当該サービスの管理運営について | 様式９ |  |
| 16 | 利用者への対応について | 様式１０ |  |
| 17 | 事業の適正な運営について | 様式１１ |  |
| 18 | 地域連携について | 様式１２ |  |
| 19 | 土地立入承諾書 | 様式１３ |  |
| 20 | 情報公開希望申立書 | 様式１４ |  |
| 21 | 質問書 | 別紙１ |  |

**６ 設置運営事業者の選定方法等**

(1)　整備運営事業者の選定方法

原則、プロポーザル方式により選定します。

有識者等で構成する廿日市市保健福祉審議会高齢福祉専門部会における審査を基に廿日市市長が決定します。

(2)　審査方法

審査は、別紙「審査基準」に基づき、応募書類等により計画の内容や指定基準を満たすかどうか、本事業に対する考え方、理解度及び運営体制等を項目別に評価し点数化します。

プロポーザル方式では、応募書類に加え、プレゼンテーション並びにヒアリングを実施します。特色のある取組などアピールしたい内容を発表してください。プレゼンテーションの日程等については、別途連絡します。

(3) 選定結果の通知及び公表

選定の結果は、令和８年１月中旬までに、書面により応募者全員に通知するとともに、市ホームページで公表します。

なお、選定結果に対する異議は受け付けませんのでご了承ください。また、選定により整備運営事業者となった場合は、法人の解散など、本市がやむを得ないものと認めた場合を除き、辞退することはできません。

**７　募集内容に関する質問**

応募に関する質問は、「質問書」（別紙１）により次のとおり受け付けます。

　　　なお、質問書を電子メールで送信される場合は、件名に『地域密着型事業者募集』と入力してください。

　　　質問に対する回答は、電子メール等で回答します。質問により募集内容に変更が生じた場合は、廿日市市ホームページに掲載し、順次更新します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問受付期間 | 令和７年１０月２３日（木）から令和７年１１月１４日（金）まで |
| 受付方法 | 電子メール　koreikaigo@city.hatsukaichi.lg.jp  ＦＡＸ　０８２９－２０－１６１１ |

**８　選定後の手続**

新規整備に係る設置運営事業者選定通知書の交付を受けた設置運営事業者は、事業所整備を行うとともに、人員の確保等を行い、選定された事業計画を満たした段階で、本市に対して指定申請を行うことができます。なお、令和８年度末（令和９年４月１日指定を含む。）までに事業が開始できるよう指定申請を行う必要があります。

指定申請の内容について審査し、適切と判断した場合に、介護保険法に規定する所定の手続を経た後、指定事業者として指定します。

**９ 留意事項**

(1)　応募について

　　①　事業計画書提出後に、本市職員が整備予定地の現地調査を行いますので、あらかじめ現在の土地所有者の承諾を得て、「土地立入承諾書」（様式１３）を提出してください。

②　応募の際に要する費用は、応募者の負担とします。

③　応募者が応募に当たって、特許権、実用新案権その他法令に基づいて保護されている権　　　利を侵害し、第三者に損害を与えたときは、その責任の一切を応募者が負うこととします。

④　応募者から提出された事業計画書を総合的に評価した上で設置運営事業者の選定を行いますので、事業計画書の提出をもって、指定事業者として指定されることを保証するものではありませんので、ご留意ください。

⑤　暴力団排除に係る適否判定基準については、対象者の氏名、生年月日等の個人情報に基づき、広島県警察本部にその該当の有無を照会します。

(2)　事業計画書の遵守について

　　　事業計画書に記載された内容で評価に影響を与えるものは、原則として１０年間は遵守して運営してください。

(3)　選定取消しについて

①　設置運営事業者として選定された後においても、事業計画書について、虚偽の記載又は事実と相違する記載があったことが判明した場合や、事業所を整備する上で必要な許可等が取得できないなど令和８年度末（令和９年４月１日指定を含む。）までに介護保険法に規定する指定を受けることが困難と見込まれる場合、又は設置運営主体の適否判定上「否」と判断される事態が判明した場合、選定を取り消すことがあります。

②　設置運営事業者として選定された後の事業計画書の変更については、建物の実施設計に伴うものなど、本市がやむを得ないと認めた場合のみ、可能とします。ただし、整備予定地や、この募集に係る評価に影響を与える変更は、原則、認めません。

こうした事態が発生した場合は、選定を取り消すことがありますので、十分注意してください。

③　設置運営事業者の選定が取消しとなった場合、応募者が要した経費その他応募者が要した負担について、本市は一切負担しません。

(4)　選定取消し等に基づく応募停止期間について

設置運営事業者として選定されたにもかかわらず、選定を取り消された者又は正当な理由なく辞退した者は、選定を取り消された日又は辞退した日から起算して３年間、本市の地域密着型サービス事業者の募集に応募できません。

(5)　整備予定地について

①　当該土地に事業所存続の支障となりうるような権利設定がない、又はその権利の抹消が確実であることを確認するため、土地の登記事項証明書を提出してください。

②　整備予定地及び事業所の建物が、借地又は借家の場合は、契約書又は賃貸借確約書を提出してください。

③　整備予定地については、当該土地に事業所存続の支障となりうるような権利設定がない、又はその権利の抹消が確実であることを確認するため、土地の登記事項証明書を提出してください。

④　用地を新たに購入する場合又は用地を整地する必要がある場合は、当該費用についても確実な資金計画を立てることとし、挙証資料（預金残高証明書、融資見込証明書（事業計画書提出日前１か月以内に金融機関が発行したもの。以下同じ。））を提出してください。

⑤　定期借地権の設定による借地を認めますが、借地権の存続期間が５０年以上の一般定期借地権に限ります。

(6)　資金計画について

①　建設に係る自己資金

ア　新設法人については、自己資金に係る確保状況を確認するため、預金残高証明書及び　　融資見込証明書を提出してください。

イ　既存法人については、直近３期分の決算書類を提出してください。なお、決算書類に記載されていない資産売却等による現金、普通預金又は当座預金等の確保があった場合には、その挙証資料（預金残高証明書等）を添付してください。

②　事業開始後の資金計画

事業開始後の資金計画における収入については介護報酬や利用料収入等を適切に算出するとともに、支出については人件費等について適切に算出してください。

なお、**広島県の「地域医療介護総合確保事業」及び本市の予算の範囲内で、補助金交付の対象となる場合がありますが、応募に当たっては、当該補助金の交付を見込まずに資金計画を作成してください。**

③　借入金

償還計画は、利用者から徴収する居住費等から償還することを原則とし、収入から償還できる額の範囲内で借入れを行ってください。

(7)　地元への説明等情報提供について

この事業の運営に当たっては、地域住民との連携及び協力が必要です。書類提出前までに地元に説明を行い、その結果及び状況について、所定の様式（様式１２）により提出してください。

説明の対象は、隣接地主及び整備予定地のある町内会（事業所の設置に伴い影響を受けると見込まれる周辺町内会も含む。）とします。

また、事業者として選定後は速やかに、選定後の地元説明会を行ってください。

(8)　関係法令等の遵守について

①　事業計画書は、関係法令等（都市計画法、建築基準法、老人福祉法、介護保険法、廿日市市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等）に適合する必要があります。

②　都市計画法に基づく開発行為等の許可を要する場合がありますので、建設部都市計画課（０８２９－３０－９１９４）にお問い合わせください。

③　「広島県福祉のまちづくり条例」に基づき、事前協議書の提出が必要となります。詳細については、建設部建築指導課（０８２９－３０－９１９１）にお問い合わせください。

④　既存の建築物を利用する場合には、当該建築物が、事業開始までに、いわゆる新耐震基準と同等の耐震性能を有することが必要です。当該建物が昭和５６年５月以前に建築確認を受けた建物である場合は、耐震診断結果の概要書を提出してください。耐震診断の結果、耐震に係る工事が必要な場合は、工事費用を整備資金に積算してください。

また、耐震に係る工事が必要な既存の建築物を利用する事業計画で事業者の選定を受けた場合、指定申請時に耐震化に係る工事の概要書及び耐震診断結果の提出を求めます。

(9)　補助金（助成金）について

　　補助金について、地域密着型サービス等の整備に対し、地域医療介護総合確保基金（介護施設等整備事業）の補助金を充当する予定ですが、**現段階で国及び県の予算の確約はありません。**

　　補助金の交付を希望する場合は、**広島県からの内示をもって市が指示した日以降に工事を着工し、その年度中に工事が完了することが条件**となります。

　　整備を希望する事業者については、資金計画の策定に当たり、補助金等の不交付や減額等も念頭におき、十分に対応できる場合に限り応募するようにしてください。

**10　スケジュール**

|  |  |
| --- | --- |
| 令和７年１０月２０日（月）  令和７年１０月２３日（木）  ↓  令和７年１２月２日（火）  ↓  令和７年１２月下旬頃  ↓  令和８年１月中旬頃まで  ↓  令和８年度から  ↓ | 応募受付開始  質問受付開始  【質問受付期間】令和７年１１月１４日（金）まで  応募受付終了　書類審査  廿日市市保健福祉審議会高齢福祉専門部会開催（事業者によるプレゼンテーションの実施）  書類審査結果通知（事業者へ個別通知）  事業予定者発表（市ホームページに掲載）  事業予定者による開設準備期間（指定申請手続きを含む）  事業者指定後サービス提供開始  （令和９年４月１日指定含む） |

**11　お問合せ先**

廿日市市健康福祉部高齢介護課 介護保険係

〒７３８－８５１２　廿日市市新宮一丁目１３番１号（山崎本社みんなのあいプラザ３階）

ＴＥＬ：０８２９－３０－９１５５

ＦＡＸ：０８２９－２０－１６１１

　　　電子メール：koreikaigo@city.hatsukaichi.lg.jp

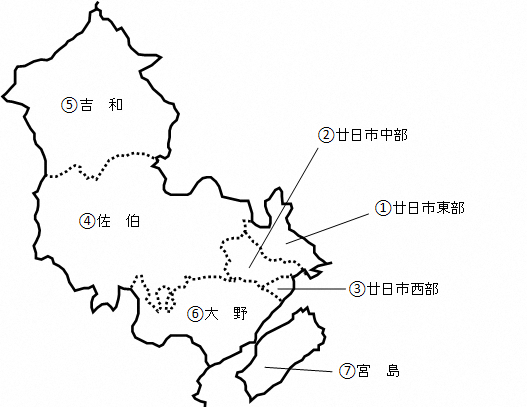
**12　その他参考情報（第9期廿日市市介護保険事業計画から引用）**

(1)　日常生活圏域の概要

図表　日常生活圏域の状況（令和５（2023）年10月１日現在）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 圏域 | 構成される小学校区等 | 人口 | 高齢者数 | 高齢化率 | 第１号被保険者  認定者数 |
| 廿日市東部 | 佐方・廿日市・平良・原 | 31,554 | 7,719 | 24.5% | 1,425 |
| 廿日市中部 | 宮内・金剛寺・宮園  ・四季が丘 | 24,035 | 7,717 | 32.1% | 1,143 |
| 廿日市西部 | 地御前・阿品台東・阿品台西 | 20,180 | 7,126 | 35.3% | 1,290 |
| 佐伯 | 旧佐伯町 | 8,890 | 3,933 | 44.2% | 705 |
| 吉和 | 旧吉和村 | 573 | 299 | 52.2% | 77 |
| 大野 | 旧大野町 | 29,421 | 8,990 | 30.6% | 1,655 |
| 宮島 | 旧宮島町 | 1,415 | 676 | 47.8% | 153 |



(2)　日常生活圏域別人口の推移と推計

図表　日常生活圏域別人口の推移・推計（廿日市市）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 圏域 | | | 実績値 | | | 推計値 | | | |
| 令和3年  (2021年) | 令和4年  (2022年) | 令和5年  (2023年) | 令和7年  (2025年) | 令和12年  (2030年) | 令和17年  (2035年) | 令和22年  (2040年) |
| 廿日市東部 | 総人口 | | 31,653 | 31,559 | 31,554 | 31,533 | 31,303 | 30,874 | 30,285 |
|  | 65歳以上人口 | 7,667 | 7,704 | 7,719 | 7,786 | 8,099 | 8,510 | 9,139 |
| 24.2% | 24.4% | 24.5% | 24.7% | 25.9% | 27.6% | 30.2% |
| 75歳以上人口 | 3,960 | 4,146 | 4,292 | 4,577 | 4,777 | 4,722 | 4,755 |
| 12.5% | 13.1% | 13.6% | 14.5% | 15.3% | 15.3% | 15.7% |
| 廿日市中部 | 総人口 | | 24,028 | 23,968 | 24,035 | 23,960 | 23,590 | 22,862 | 21,770 |
|  | 65歳以上人口 | 7,303 | 7,516 | 7,717 | 8,074 | 8,460 | 8,288 | 8,081 |
| 30.4% | 31.4% | 32.1% | 33.7% | 35.9% | 36.3% | 37.1% |
| 75歳以上人口 | 2,977 | 3,171 | 3,363 | 3,851 | 4,839 | 5,449 | 5,353 |
| 12.4% | 13.2% | 14.0% | 16.1% | 20.5% | 23.8% | 24.6% |
| 廿日市西部 | 総人口 | | 20,362 | 20,350 | 20,180 | 19,955 | 19,201 | 18,250 | 17,175 |
|  | 65歳以上人口 | 7,011 | 7,078 | 7,126 | 7,176 | 7,039 | 6,818 | 6,686 |
| 34.4% | 34.8% | 35.3% | 36.0% | 36.7% | 37.4% | 38.9% |
| 75歳以上人口 | 3,368 | 3,623 | 3,841 | 4,272 | 4,742 | 4,663 | 4,242 |
| 16.5% | 17.8% | 19.0% | 21.4% | 24.7% | 25.6% | 24.7% |
| 佐伯 | 総人口 | | 9,247 | 9,088 | 8,890 | 8,512 | 7,544 | 6,592 | 5,636 |
|  | 65歳以上人口 | 3,954 | 3,956 | 3,933 | 3,895 | 3,634 | 3,383 | 3,075 |
| 42.8% | 43.5% | 44.2% | 45.8% | 48.2% | 51.3% | 54.6% |
| 75歳以上人口 | 1,965 | 2,039 | 2,121 | 2,254 | 2,353 | 2,251 | 1,977 |
| 21.3% | 22.4% | 23.9% | 26.5% | 31.2% | 34.1% | 35.1% |
| 吉和 | 総人口 | | 609 | 589 | 573 | 567 | 517 | 479 | 431 |
|  | 65歳以上人口 | 313 | 306 | 299 | 298 | 271 | 250 | 253 |
| 51.4% | 52.0% | 52.2% | 52.6% | 52.4% | 52.2% | 58.7% |
| 75歳以上人口 | 201 | 200 | 197 | 204 | 180 | 168 | 151 |
| 33.0% | 34.0% | 34.4% | 36.0% | 34.8% | 35.1% | 35.0% |
| 大野 | 総人口 | | 29,427 | 29,366 | 29,421 | 29,359 | 28,981 | 28,287 | 27,367 |
|  | 65歳以上人口 | 8,914 | 8,955 | 8,990 | 9,019 | 8,990 | 9,031 | 9,297 |
| 30.3% | 30.5% | 30.6% | 30.7% | 31.0% | 31.9% | 34.0% |
| 75歳以上人口 | 4,644 | 4,904 | 5,118 | 5,522 | 5,793 | 5,650 | 5,308 |
| 15.8% | 16.7% | 17.4% | 18.8% | 20.0% | 20.0% | 19.4% |
| 宮島 | 総人口 | | 1,462 | 1,440 | 1,415 | 1,392 | 1,322 | 1,262 | 1,186 |
|  | 65歳以上人口 | 701 | 693 | 676 | 660 | 581 | 510 | 462 |
| 47.9% | 48.1% | 47.8% | 47.4% | 43.9% | 40.4% | 39.0% |
| 75歳以上人口 | 421 | 426 | 435 | 458 | 431 | 371 | 300 |
| 28.8% | 29.6% | 30.7% | 32.9% | 32.6% | 29.4% | 25.3% |

資料：令和３年から令和５年住民基本台帳人口（各年10月１日現在）・令和７年から住民基本台帳人口を基として推計した圏域別人口割合を市全体の推計値に按分して算出

(3)　日常生活圏域別の介護サービス事業所数

図表　日常生活圏域別介護サービス事業所数（令和５（2023）年４月１日現在）

（単位：事業所）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 廿日市  東部 | 廿日市  中部 | 廿日市  西部 | 佐伯 | 吉和 | 大野 | 宮島 | 計 |
| 介護（介護予防）サービス | 居宅介護支援 | 10 | 6 | 6 | 3 | 0 | 8 | 1 | 34 |
| 訪問介護 | 10 | 4 | 7 | 1 | 0 | 5 | 1 | 28 |
| 訪問入浴介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 訪問看護 | 5 | 4 | 3 | 1 | 0 | 4 | 0 | 17 |
| 訪問リハビリテーション | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 |
| 通所介護 | 6 | 4 | 5 | 2 | 0 | 4 | 0 | 21 |
| 通所リハビリテーション | 4 | 3 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 11 |
| 短期入所生活介護 | 7 | 2 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 16 |
| 短期入所療養介護 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| 福祉用具貸与 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 特定施設入居者生活介護 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 5 |
| 計 | 46 | 29 | 29 | 11 | 0 | 28 | 2 | 145 |
| 地域密着型サービス | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 認知症対応型通所介護 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 5 |
| 地域密着型通所介護 | 4 | 5 | 2 | 3 | 1 | 4 | 1 | 20 |
| 認知症対応型共同生活介護  （グループホーム） | 2 | 2 | 3 | 1 | 0 | 3 | 0 | 11 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 複合型サービス  （介護小規模多機能型居宅介護） | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 12 | 11 | 7 | 4 | 1 | 8 | 2 | 45 |
| 施設サービス | 介護老人福祉施設 | 3 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 7 |
| 介護老人保健施設 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| 介護医療院 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 介護療養型医療施設 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 4 | 2 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 | 13 |
| 合計 | | 62 | 42 | 38 | 17 | 1 | 39 | 4 | 203 |

(4)　認知症高齢者数の推計

図表　認知症高齢者数等の推移・推計

（要支援・要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の人）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第8期 | | | 第9期 | | | 令和22年度  （2040年度） |
| 令和3年度  （2021年度） | 令和4年度  （2022年度） | 令和5年度  （2023年度） | 令和6年度  （2024年度） | 令和7年度  （2025年度） | 令和8年度  （2026年度） |
| 認知症高齢者数 | 3,819 | 3,917 | 3,928 | 4,018 | 4,116 | 4,208 | 5,366 |
| 認定者数に占める割合 | 58.4% | 59.0% | 58.9% | 58.8% | 58.9% | 58.9% | 59.9% |
| 高齢者数 | 35,863 | 36,208 | 36,460 | 36,761 | 36,908 | 37,036 | 36,993 |
| 高齢者数に占める割合 | 10.6% | 10.8% | 10.8% | 10.9% | 11.2% | 11.4% | 14.5% |

図表　日常生活圏域別認知症高齢者数等の推移・推計

（要支援・要介護認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上の人）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第8期 | | | 第9期 | | | 令和22年度  （2040年度） |
| 令和3年度  （2021年度） | 令和4年度  （2022年度） | 令和5年度  （2023年度） | 令和6年度  （2024年度） | 令和7年度  （2025年度） | 令和8年度  （2026年度） |
| 廿日市  東部 | 認知症高齢者数 | 816 | 818 | 784 | 815 | 835 | 851 | 1,124 |
| 高齢者数に占める割合 | 10.6% | 10.6% | 10.2% | 10.5% | 10.7% | 10.9% | 12.3% |
| 廿日市  中部 | 認知症高齢者数 | 628 | 675 | 665 | 704 | 730 | 761 | 1,250 |
| 高齢者数に占める割合 | 8.6% | 9.0% | 8.6% | 8.9% | 9.0% | 9.2% | 15.5% |
| 廿日市  西部 | 認知症高齢者数 | 724 | 757 | 775 | 822 | 850 | 874 | 1,118 |
| 高齢者数に占める割合 | 10.3% | 10.7% | 10.9% | 11.5% | 11.8% | 12.2% | 16.7% |
| 佐伯 | 認知症高齢者数 | 434 | 450 | 445 | 456 | 456 | 457 | 466 |
| 高齢者数に占める割合 | 11.0% | 11.4% | 11.3% | 11.7% | 11.7% | 11.9% | 15.2% |
| 吉和 | 認知症高齢者数 | 49 | 42 | 43 | 46 | 45 | 44 | 37 |
| 高齢者数に占める割合 | 15.7% | 13.7% | 14.4% | 15.3% | 15.1% | 15.0% | 14.6% |
| 大野 | 認知症高齢者数 | 1,002 | 1,010 | 1,042 | 1,085 | 1,107 | 1,128 | 1,292 |
| 高齢者数に占める割合 | 11.2% | 11.3% | 11.6% | 12.1% | 12.3% | 12.5% | 13.9% |
| 宮島 | 認知症高齢者数 | 90 | 82 | 87 | 90 | 93 | 93 | 79 |
| 高齢者数に占める割合 | 12.8% | 11.8% | 12.9% | 13.4% | 14.1% | 14.6% | 17.1% |

別紙（審査基準）

　以下の内容に留意して、提案してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 審　査　項　目 | 評　価　項　目 |
| １ | 立地条件 | ① 利用者がサービスを受けやすい立地条件 |
| ２ | 事業所運営の基本方針 | ① 本公募に応募した理由 |
| ② 事業所の理念・基本方針 |
| ③ 自己評価や外部評価及び情報の公開に関する考え方 |
| ３ | 法令等の遵守 | ① 法令等の遵守についての考え方（労働関係法令を含む） |
| ② 個人情報保護についての考え方（従業員の守秘義務など） |
| ③ 過去の運営指導の結果に対する取組 |
| ４ | 運営実績 | ① 事業を運営するに足りる実績・経験 |
| ５ | 人材確保・人材育成等 | ① 人材確保の取組 |
| ② 従業員の人材育成に関する取組 |
| ③ 管理者に求める資質・経験 |
| ④ 働きやすい環境づくり |
| ６ | 運営管理 | ① 危機管理体制 |
| ② 事故防止・安全対策及び事故発生時の対応 |
| ③ 苦情処理のための体制 |
| ④ 災害・感染症流行時における対応方針 |
| ７ | 利用者への対応 | ① 具体的な介護の方針 |
| ② 利用者等への人権及び尊厳に対する考え方 |
| ③ ターミナルケアに対する考え方 |
| ④ 認知症ケアに対する考え方 |
| ８ | 事業の適正な運営 | ① サービスの質の向上への取組 |
| ② 運営推進会議の設置に関する考え方 |
| ③ 利用者の確保に関する考え方 |
| ④ 他のサービス事業者及び関係機関との連携 |
| ９ | 地域連携 | ① 地域住民・地域団体への説明 |
| ② 地域連携のための取組に対する考え方や独自の取組 |